

令和3年11月12日

各部・課長

財務部長

令和4年度予算編成方針について（通知）

1. 国の動向

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るため、成長を生み出す原動力として「グリーン社会の実現」「デジタル化の加速」「活力ある地方創り」「子供を産み育てやすい社会の実現」の4つに重点的に資源配分を行うことが示されました。

当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続、生活を支えるための重点的・効果的な支援策を講じるとともに、経済の下支え・回復に最優先で取り組み、生産性向上と賃金所得の拡大を通じて経済の好循環の実現を図るとしています。

また、GDP成長率については、感染症の影響による経済の落ち込みからの反動やポストコロナに対応した新たな需要などにより着実に回復し、中長期的にも、デジタル化やグリーン社会の実現、人材投資、中小企業をはじめとする事業の再構築などを通じて生産性が着実に上昇することで、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率を実現するとしています。

なお、10月に公表された内閣府の月例経済報告では、個人消費の持ち直しは弱い動きとなっているとしながら、先行きについて、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気が持ち直していくことが期待されるとしています。

2. 府中町の財政状況

本町の財政状況は、令和2年度決算においては、実質収支が約3億円となりましたが、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は97.3%と依然として高水準であり、さらに今後は地方債償還金の増加が見込まれることから、公債費により経常経費が圧迫され、継続的な行政サービスに負担となることが予想されます。

令和4年度予算は、未だに新型コロナウイルス感染症の影響による先行きが不透明な状況の中、歳入面では町税収入に若干の持ち直しが見込めるものの、地方交付税を含めた一般財源収入全体では減収の見通しです。

また、歳出面では新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、子育て支援や高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の経常的な増加や都市基盤整備に係る改修や維持管理費等の増加が見込まれます。

このような財政状況の中で、各施策を着実に成果へ繋げていくためには、町民ニーズを的確に把握し、財源捻出を検討し、既存事業の見直しを含む非効率な事務の改善を行い、行政運営を効率的に推進していくことが必要となります。

3. 予算編成方針

令和4年度においては、「第4次総合計画」の後期実施計画に基づいた事業を着実に実施するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する支援・対策を実施します。また、同時に「ポストコロナ」を見据え、前年度に引き続き各事業の優先度、重要度について精査し、DXの推進を踏まえた事業の実施方法を含めた見直しを行い、縮小、統廃合、廃止も含めた検討を行い、歳出の抑制と財源の確保を図ることとします。

非常に厳しい予算編成となりますが、まちづくりを停滞させることなく、「住んでよかった」「これからも住み続けたい」「住んでみたい」、そう実感できる府中町を目指して、下記方針並びに別記「編成要領」に基づき、令和4年度予算を編成することとします。

- (1) 「広島都市圏で一番の子育てしやすいまち」「志を育む教育のまち」「バランスのとれた行政施策の展開」に加え、減災・防災への取り組みを強化し、「災害に強い町」を実現する予算編成とすること。
- (2) 「第4次総合計画」の後期実施計画を踏まえた予算編成とすること。
- (3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第5次行政改革大綱」を反映した予算編成とすること。
- (4) 新規・拡充する事務・事業については、「新しい生活様式」を踏まえ、必要性・緊急性のみならずICTの活用について十分検討し、実施手法を効率的・効果的なものとし、将来的な財政負担についても明確にすること。
- (5) 国・県の予算編成、制度改正の動向を適切に把握し、最新の情報に基づいて各種補助金等の積極的な確保に努めること。
- (6) 団体補助金については、金額の大小に関わらず、活動内容を審査し、事業効果が不明確又は乏しいものについて、廃止を含めて見直しを行うこと。
- (7) 啓発・イベント・記念品等については、引き続きコロナ禍であることを踏まえ、従来からの手法にとらわれず、開催意義・目的・事業効果を検証し要求すること。
- (8) 町債の発行については、本町の将来負担比率が高水準であることを踏まえ、抑制を図る。原則として、町債を財源とする場合、償還にあたり交付税が措置されるものに限る。